

【調査結果のポイント】

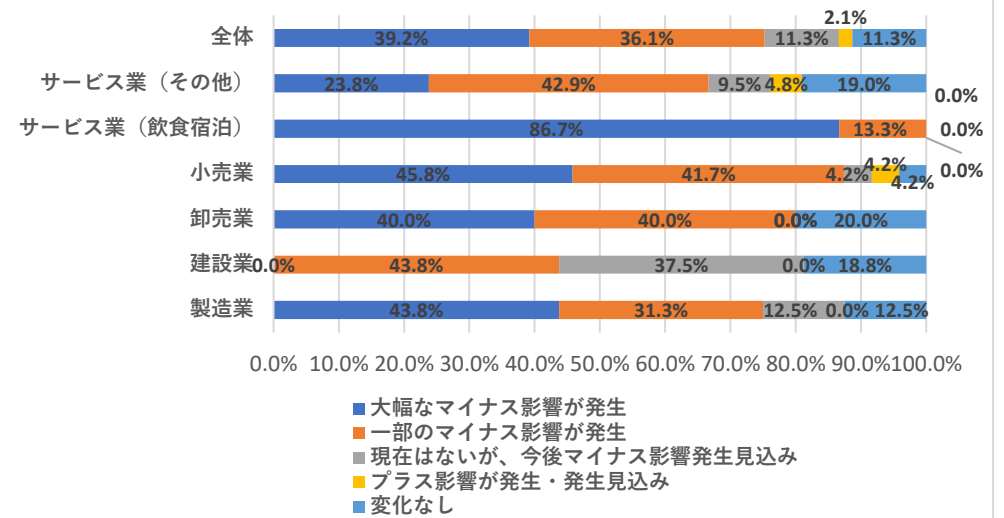
・前年同期比でマイナス影響が発生・発生見込みの合計割合は、全体で86.5%となった。前回（4月）の調査時より悪化している。（前回55%）

また、業種別では「宿泊・飲食業」の業績の悪化が依然として大きい状況。

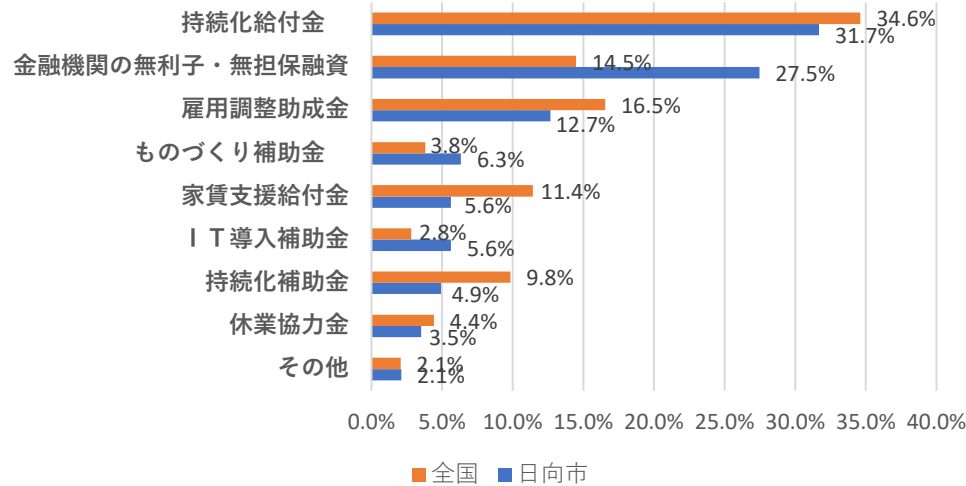
・支援制度の利用済・利用予定の割合は、「持続化給付金」、「金融機関の無利子・無担保融資」、「雇用調整助成金」が高い。

・現在と今後のコロナ禍対策についての割合は、「既存商品・サービスの提供方法見直し」、「新たな商品・サービスの開発」、「金融機関等からの資金調達」が高い。

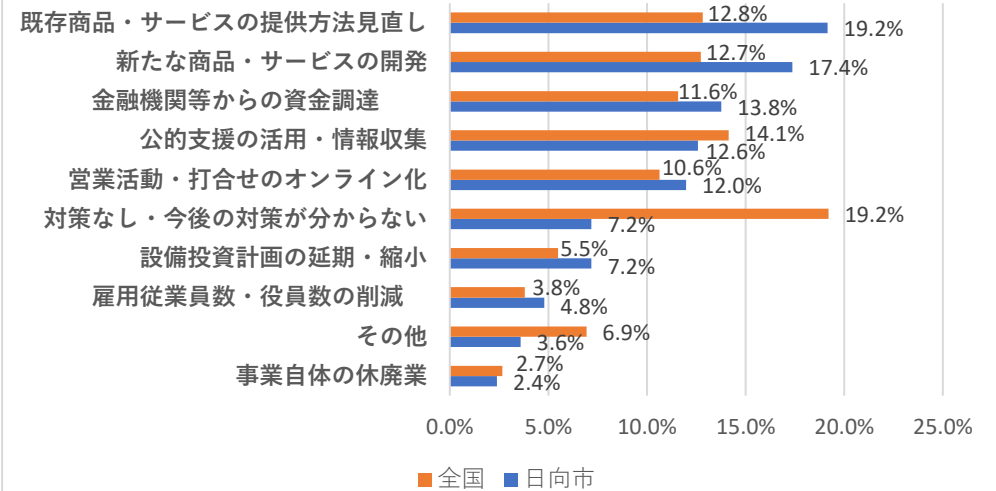
前年同期比（4-6月期）の業績影響



利用済・利用予定の支援制度



現在と今後のコロナ禍対策



問3. その他回答

- ・重要港湾における新型コロナ感染防止対策支援事業補助金
- ・感染症予防具購入に関する助成金
- ・日向市中小企業等応援給付金

問4. その他回答

- ・社内業務管理のデジタル化
- ・ただ、首をすくめてコロナ禍が通り過ぎるのを待つのみ ワクチン接種に希望を託す
- ・事業自体の大幅な方向転換
- ・お店（スナック）をしばらく休業
- ・訪問美容サービスの強化
- ・コロナ対応商品の拡充をしているが、商品が不足している
- ・パーテーションの設置

問5. 当所に対するご意見やご要望

- ・複数税率による事務負担が深刻。商工会議所等の団体で複数税率反対を政府に働きかけて頂きたい。
- ・現在コロナ禍であるが、それに関わらず人口減少による経済縮小は進んでいる。地域雇用の9割を占める中小企業の生産性向上は喫緊の課題なので、この分野についても衆知を集め方向性を決めるべきと思う。
- ・飲食業界は、前回の休業要請よりも大変な状況です。ぜひご支援お願いします。
- ・コロナ接触アプリ普及に努める。（全市民の6割が加入しなければ本当の効果がないと言われている。）
- ・今後の新型コロナウイルス感染症影響を懸念している
- ・オンライン化に対する、セミナー・助言活動の推進
- ・できる限りの支援をいただきたい
- ・「地域通貨」の取り組みによる、地域内消費の活性化。プレミアム商品券の電子化。
キャッシュレス化促進のツールなど促進を。（例:埼玉県深谷市）
- ・引き続き商品券をお願いしたい
- ・商品券事業が有効
- ・消費税ゼロ、持続化給付金拡充
- ・助成金等の対象枠をもっと広げてほしい